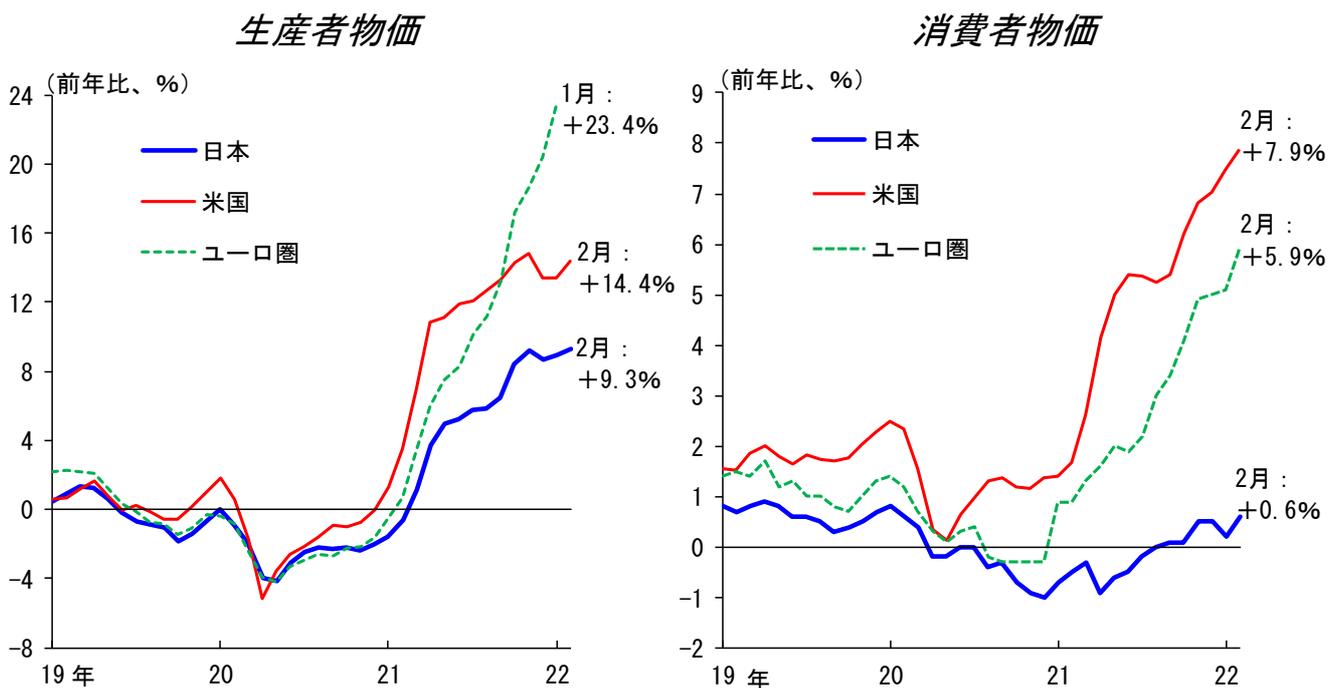


コロナショックと物価変動

2022年3月29日
日本銀行副総裁
雨宮 正佳

図表 1

日米欧の物価動向



(注) 1. 左図は、日本は国内企業物価指数の総平均（消費税率引き上げの影響を調整したベース）。米国は生産者物価指数の最終需要財、ユーロ圏は生産者物価指数の鉱工業（除く建設・下水処理・廃棄物管理・浄化活動）。

2. 右図の日本は生鮮食品を除く。

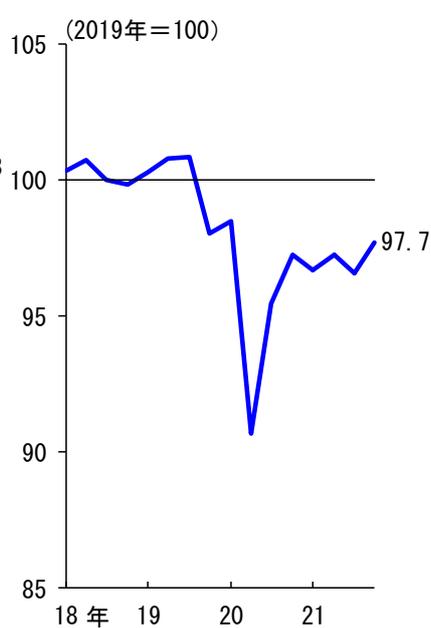
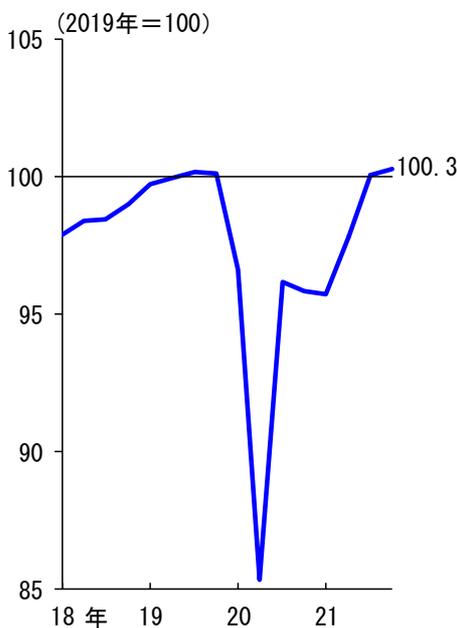
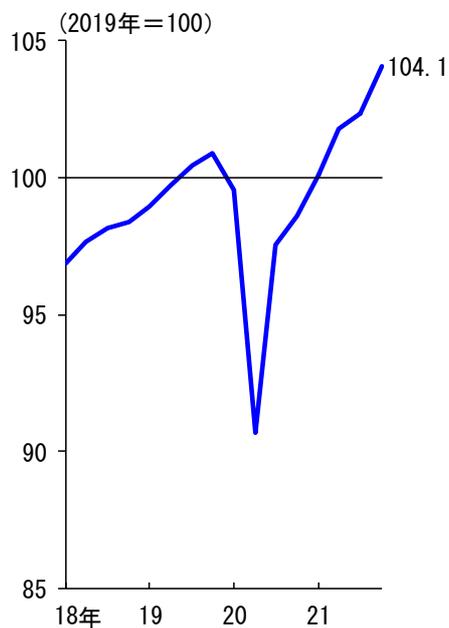
(出所) 日本銀行、BLS、Eurostat、Haver、総務省

日米欧の実質GDP

米国

ユーロ圏

日本



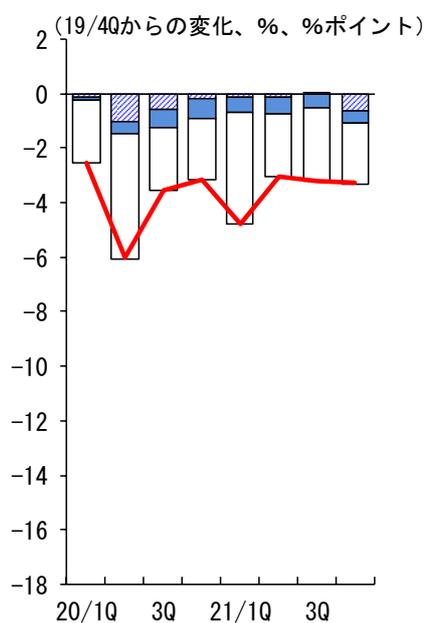
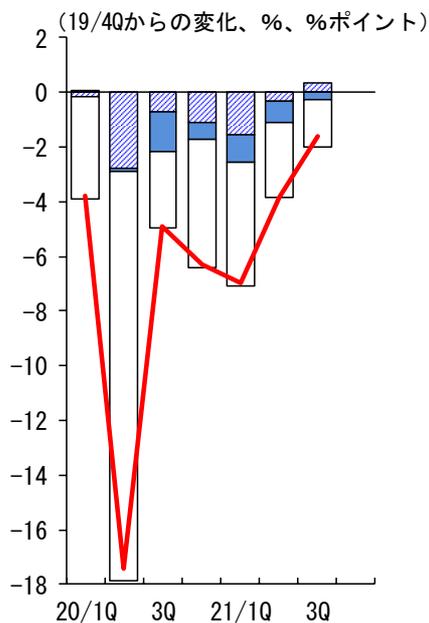
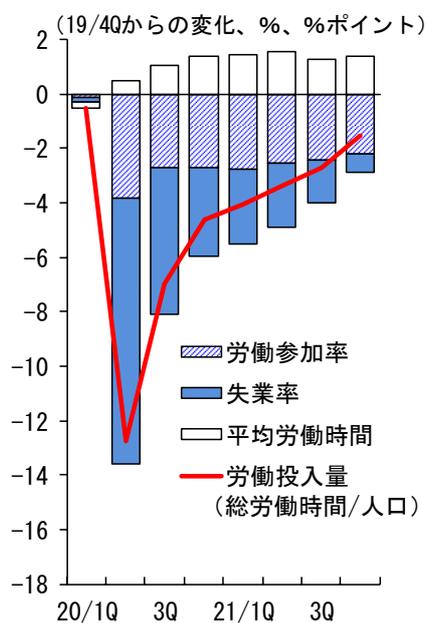
(出所) Haver、内閣府

労働供給

米国

ユーロ圏

日本



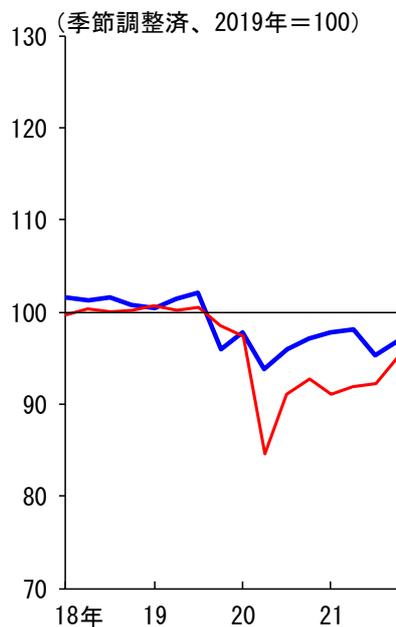
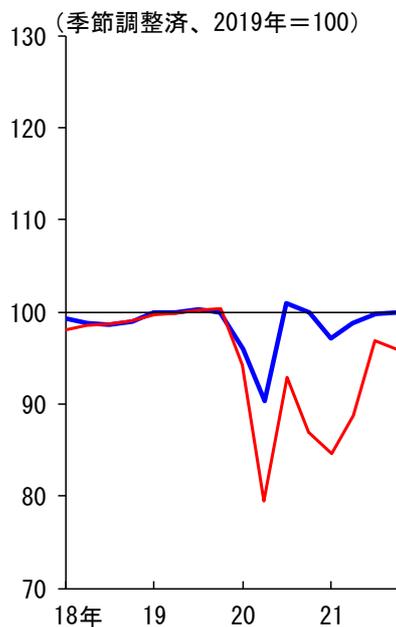
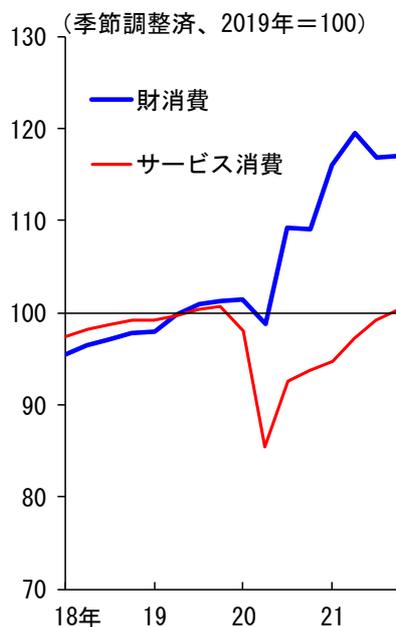
(出所) Haver

需要の部門間シフト

米国

独仏伊

日本

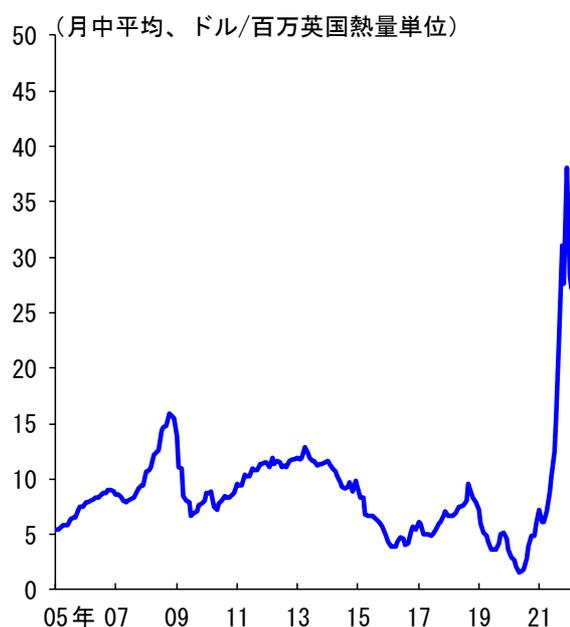
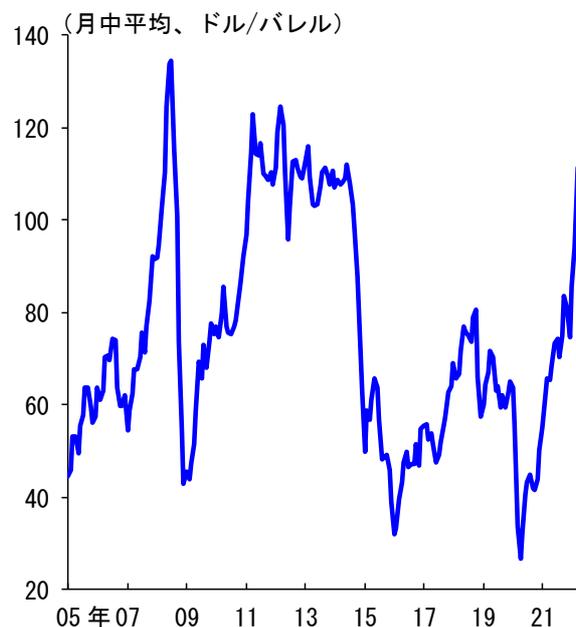


(出所) Haver、内閣府

エネルギー価格

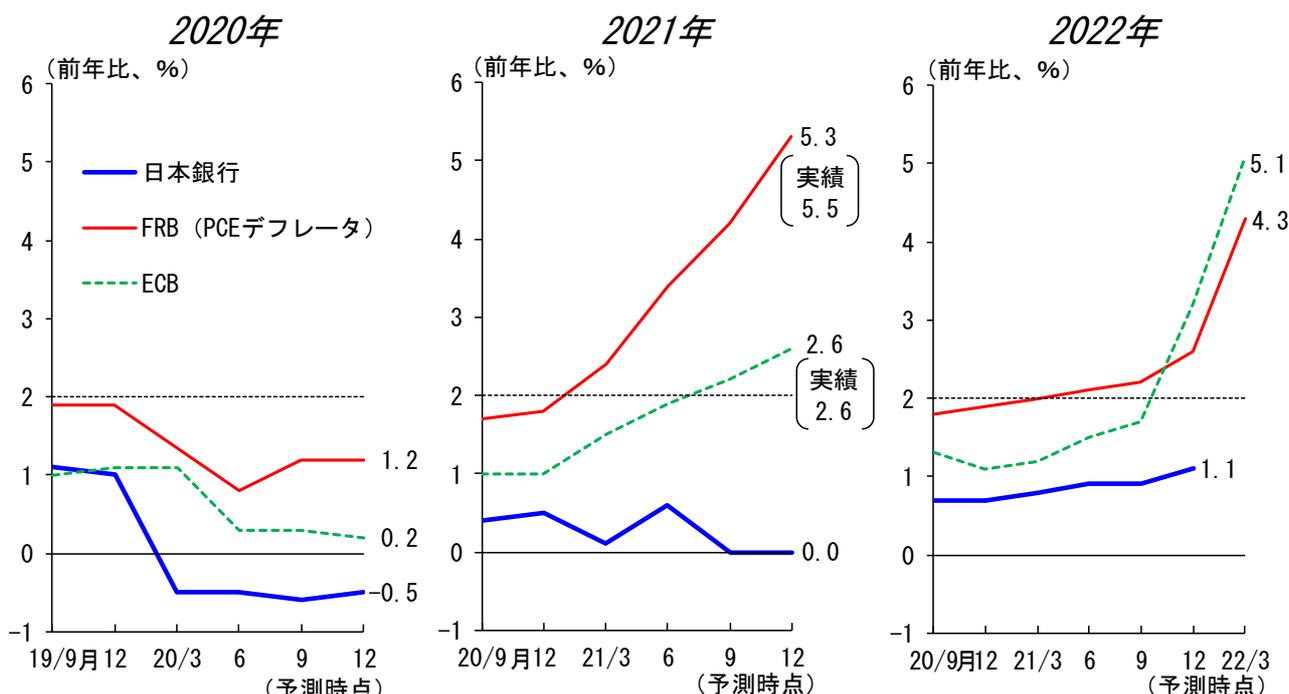
原油価格 (北海ブレント)

天然ガス価格 (欧州)



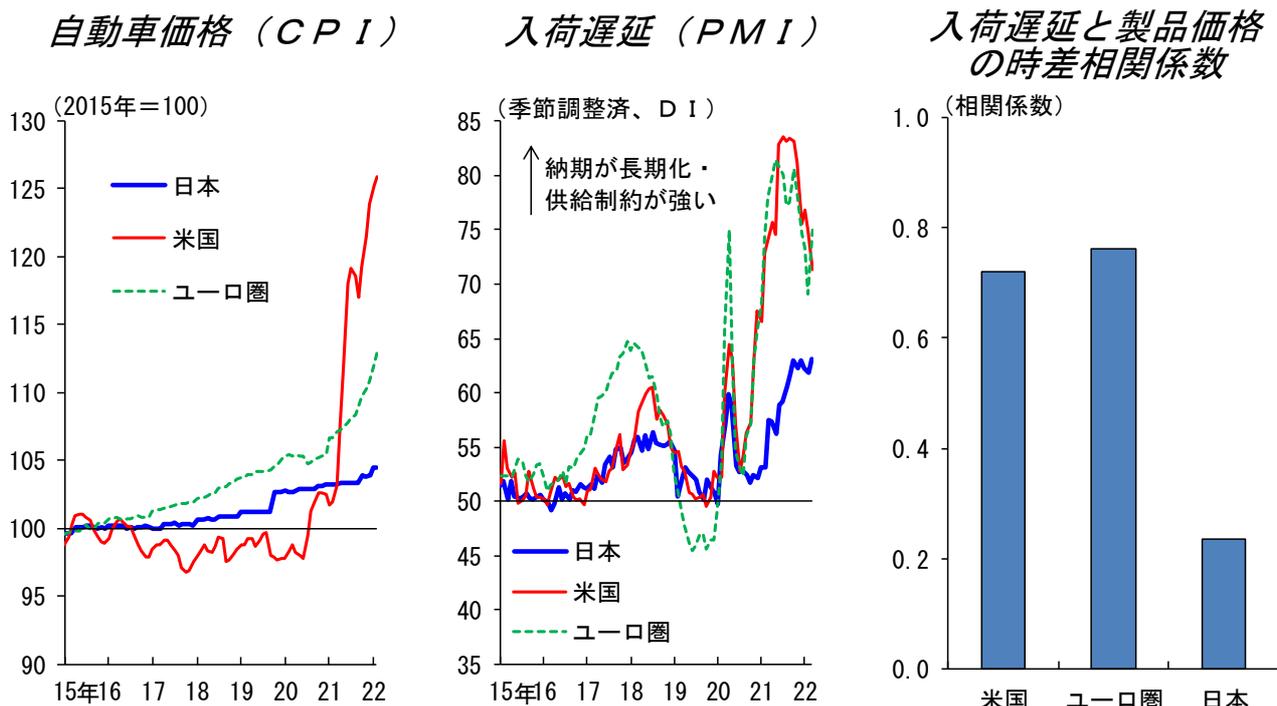
(出所) Bloomberg、世界銀行

日米欧中央銀行の物価見通し



(注) 1. 日付は公表時点（日本銀行はその翌月に公表したものをプロット）。日本銀行の物価見通しはCPI（総合除く生鮮食品）の年度前年比。FRBの物価見通しは、PCEデフレーター（総合）の各年最終四半期の前年比。ECBの物価見通しは、HICP（総合）の暦年前年比。
 2. FRBの2020/3月における2020年見通しは公表されていないため、2019/12月と2020/6月の見通しを接続している。
 3. 日本銀行の2020/4月における2020年見通しは、大勢見通しの上限值と下限値の平均値。
 (出所) FRB、ECB、日本銀行

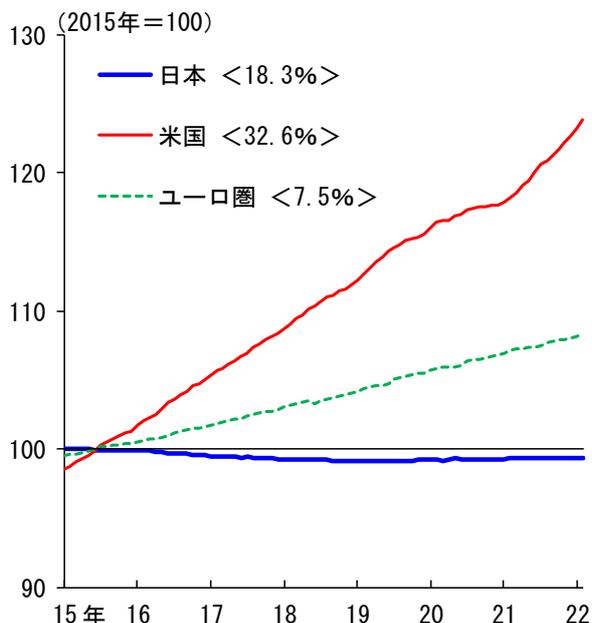
供給制約と価格の関係



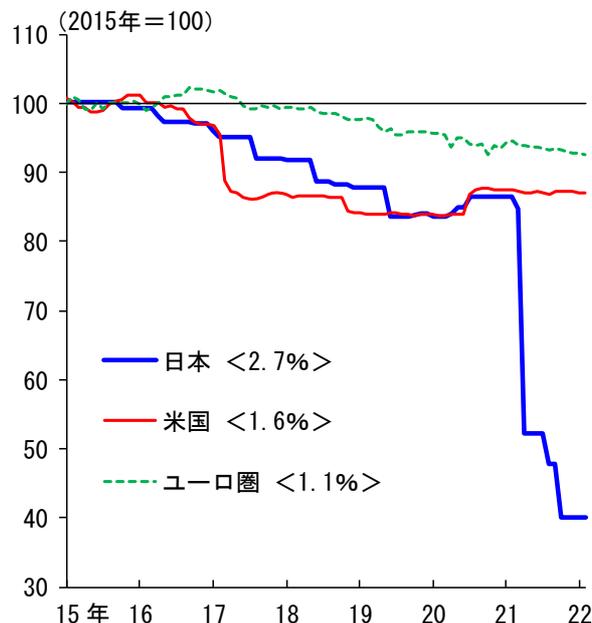
(注) 1. 中央図の入荷遅延指数=100-サプライヤー納期指数。米国、ユーロ圏は、製造業PMI。日本は、auじぶん銀行日本製造業PMI。
 2. 右図は、入荷遅延指数と製品価格指数の時差相関係数のうち、最大のものを掲載。ラグは米国が1か月、ユーロ圏が3か月、日本が4か月（製品価格指数が遅延）。推計期間は、2007/5月～2021/6月。
 (出所) 総務省、Haver、Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

主要なサービス価格

家賃

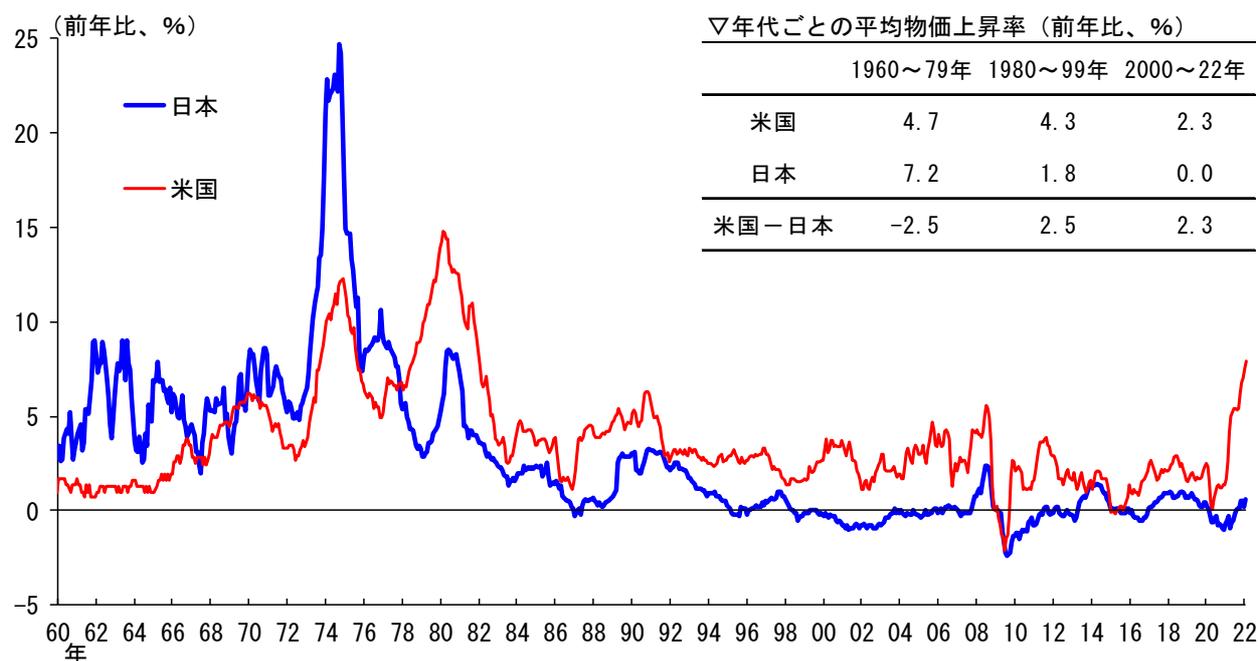


携帯電話通信料



(注) 1. <>内はウエイト。
 2. 右図のユーロ圏は、2016/12月以前はフランスとイタリアの加重平均。2017/1月以降はユーロ圏の前月比伸び率を用いて算出。
 (出所) 総務省、BLS、Haver

消費者物価の歴史的推移



(注) 1. 米国は総合。日本は1970/12月までは総合 (除く持家の帰属家賃)、1971/1月以降は総合 (除く生鮮食品)。
 2. 日本の1997/4月以降は、消費税率引き上げの影響を除く。2019/10月以降は、幼児教育・保育無償化の影響も除く。
 3. 表の2022年は2月まで。
 (出所) 総務省、Haver